

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	13,407,516	9,890,223	4,480,472	3,644,928	17,495,735
経常利益 又は経常損失() (千円)	221,474	442,564	24,026	162,412	611,180
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	60,980	208,652	31,720	86,136	317,941
純資産額 (千円)			6,945,465	7,320,774	7,199,810
総資産額 (千円)			10,493,668	10,395,663	10,217,957
1株当たり純資産額 (円)			864.71	911.45	896.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	7.59	25.98	3.95	10.72	39.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.2	70.4	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,126	716,981			1,005,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,427	573,798			362,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,880	5,595			93,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,733,906	2,206,343	2,057,565
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)			302 〔32〕	311 〔33〕	299 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	311〔33〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	303〔33〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リビング事業	3,133,043	21.4
医療・産業ガス事業	344,765	4.1
アクア事業	167,119	+22.2
合計	3,644,928	18.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では工業生産や輸出が持ち直してきているものの、円高とデフレの進行が企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資が減少し、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業部3,133百万円(前年同四半期比21.4%減)、医療・産業ガス事業部344百万円(前年同四半期比4.1%減)、アクア事業部167百万円(前年同四半期比22.2%増)、合計3,644百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

前年同四半期売上高に比べ835百万円の減収となりました内訳は、リビング事業部においてLPガスのFOB価格が14%値下がりしたことに加え、景気悪化に伴う出荷量の減少もあったため851百万円減少しました。医療・産業ガス事業部も在宅酸素は増収となりましたが、産業ガス・機材市況の低迷で14百万円減少しました。アクア事業部は積極的にユーザー件数の拡大に努めましたので30百万円増加いたしました。

利益面につきましてはL Pガスの売上高は大幅に減少しましたが、利幅の確保に注力したこと、アクア事業部の収益が大幅に増加した結果、売上総利益は132百万円増益の1,339百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

また販売費及び一般管理費は備品消耗品費、減価償却費等の減少がありましたので1,188百万円(前年同四半期比4.3%減)となり、営業利益は185百万円増益の150百万円を計上しました。

営業外収益12百万円、営業外費用1百万円を加減算した経常利益は186百万円増益の162百万円となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、117百万円増益の86百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加148百万円と商品及び製品の増加66百万円等であります。

負債は3,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加255百万円と、未払法人税の減少126百万円等であります。

純資産は7,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益208百万円による増加と配当金の支払87百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,206百万円となり、当第2四半期連結会計期間末における資金1,868百万円から337百万円増加いたしました。

前年同四半期との比較では、472百万円資金が増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは370百万円の資金の増加になりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益161百万円、減価償却費98百万円、のれん償却額71百万円の収入であります。

前年同四半期との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加により、92百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得が70百万円あったことと無形固定資産の取得が19百万円あったためです。

前年同四半期との比較では、固定資産の取得により、45百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の資金の増加となりました。

これは短期借入れによる収入150百万円に対し、短期借入金の返済が46百万円、配当金の支払額43百万円があったためです。

前年同四半期との比較では、短期借入金の返済額減少により10百万円収入が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約7万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅確保を図ります。また、M & Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財政状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境は、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面継続するものと思われ、政府の景気刺激策もありますが、消費者争奪の企業間競争はますます厳しくなるものと思われ、

当社グループは、過去3期「収益基盤の再構築」をスローガンにLPガス販売における利益確保および医療・産業ガス、アクアの各事業で拡販に努めてまいりました。今後は、2011年2月に迎える当社設立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦」をテーマに、次のとおり各事業で収益拡大に取り組んでまいりたいと存じます。

リビング事業部では、積極的なM & Aによるのれん(営業権)買収を通じてLPガス直売軒数を増加させるとともに競合となるオール電化については、当社でも電化商品の販売に本格的に取り組むことでガスと電気どちらの需要にも対応できる体制を整え、さらに太陽光発電販売への基盤づくりを行ない環境適応型の住宅を提案してまいりたいと存じます。

医療・産業ガス事業部では、奈良営業所での医療・産業ガスの取扱い開始や平成21年5月に新設しました阪神事業所(大阪市西淀川区)での拡販体制整備に努めてまいります。

アクア事業部では、東京・大阪など大都市圏を中心に顧客獲得に努め、エフィールウォーター宅配員のセールスドライバー化、定期宅配、ウォーターサーバーの履歴管理によるメンテナンスの徹底など安心で安定的な供給体制で消費量拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		8,046		870,500		1,185,972

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,200	80,272	
単元未満株式	普通株式 4,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,272	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 39	14,500		14,500	0.18
計		14,500		14,500	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	549	580	611	665	605	598	582	566	585
最低(円)	511	530	534	560	558	529	540	544	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,343	2,057,565
受取手形及び売掛金	2,333,282 ²	2,433,473
商品及び製品	379,935	313,347
その他	290,959	327,701
貸倒引当金	11,667	11,774
流動資産合計	5,198,854	5,120,314
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,684	1,070,798
土地	1,571,074	1,548,766
その他(純額)	1,038,910	982,616
有形固定資産合計	3,628,669 ¹	3,602,181 ¹
無形固定資産		
のれん	1,029,652	971,026
その他	73,328	89,696
無形固定資産合計	1,102,981	1,060,723
投資その他の資産		
投資有価証券	222,224	221,099
その他	268,529	237,413
貸倒引当金	25,596	23,775
投資その他の資産合計	465,158	434,738
固定資産合計	5,196,809	5,097,643
資産合計	10,395,663	10,217,957

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,166,152	1,910,944
短期借入金	104,000	-
未払法人税等	35,885	162,008
役員賞与引当金	15,930	24,150
その他	337,077	486,513
流動負債合計	2,659,044	2,583,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	136,404	217,531
その他	279,439	216,999
固定負債合計	415,843	434,530
負債合計	3,074,888	3,018,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,260,244	5,139,943
自己株式	9,553	9,547
株主資本合計	7,307,163	7,186,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,611	12,941
評価・換算差額等合計	13,611	12,941
純資産合計	7,320,774	7,199,810
負債純資産合計	10,395,663	10,217,957

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,407,516	9,890,223
売上原価	9,480,975	5,824,106
売上総利益	3,926,541	4,066,117
販売費及び一般管理費	1 3,736,567	1 3,662,031
営業利益	189,973	404,085
営業外収益		
受取利息	1,575	1,446
受取配当金	5,006	3,830
受取賃貸料	12,468	12,394
その他	16,432	24,288
営業外収益合計	35,483	41,959
営業外費用		
支払利息	980	645
売上割引	1,221	1,102
不動産賃貸費用	1,327	1,251
その他	452	481
営業外費用合計	3,982	3,481
経常利益	221,474	442,564
特別利益		
固定資産売却益	1,031	508
貸倒引当金戻入額	-	100
特別利益合計	1,031	608
特別損失		
固定資産除売却損	5,752	2,698
役員退職功労加算金	-	19,344
特別損失合計	5,752	22,042
税金等調整前四半期純利益	216,752	421,130
法人税、住民税及び事業税	96,354	134,770
法人税等調整額	59,418	77,707
法人税等合計	155,772	212,477
四半期純利益	60,980	208,652

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,480,472	3,644,928
売上原価	3,273,145	2,305,406
売上総利益	1,207,327	1,339,521
販売費及び一般管理費	1,241,977	1,188,640
営業利益又は営業損失()	34,650	150,880
営業外収益		
受取利息	451	435
受取配当金	994	612
受取賃貸料	4,029	4,039
その他	6,330	7,688
営業外収益合計	11,806	12,776
営業外費用		
支払利息	353	209
売上割引	300	358
不動産賃貸費用	439	416
その他	88	259
営業外費用合計	1,182	1,244
経常利益又は経常損失()	24,026	162,412
特別利益		
固定資産売却益	281	-
特別利益合計	281	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,145	611
特別損失合計	1,145	611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,890	161,800
法人税、住民税及び事業税	43,955	31,442
法人税等調整額	50,786	44,222
法人税等合計	6,830	75,664
四半期純利益又は四半期純損失()	31,720	86,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,752	421,130
減価償却費	349,375	304,327
のれん償却額	224,932	205,344
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,355	8,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,761	81,127
長期未払金の増減額(は減少)	287	2,619
受取利息及び受取配当金	6,581	5,276
支払利息	980	645
有形固定資産除売却損益(は益)	4,721	2,190
売上債権の増減額(は増加)	583,581	96,314
たな卸資産の増減額(は増加)	106,017	66,587
仕入債務の増減額(は減少)	341,486	255,207
その他	310,982	151,353
小計	837,428	969,974
利息及び配当金の受取額	6,667	5,296
利息の支払額	980	645
法人税等の支払額	318,988	257,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,126	716,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275,377	304,877
有形固定資産の売却による収入	2,308	1,091
無形固定資産の取得による支出	20,720	271,327
投資有価証券の取得による支出	9,671	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	3,034	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,427	573,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	210,000	196,000
配当金の支払額	88,073	87,813
リース債務の返済による支出	-	10,585
自己株式の増減額(は増加)	45	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	5,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,579	148,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327	2,057,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,733,906	2,206,343

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月 27日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関 しては、実地棚卸を主要商品に限定し、それ以外の部 品等については実施棚卸を省略し、前期末の実地棚 卸高を基礎として合理的な方法により算定しており ます。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の 低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見 積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積 りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按 分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結 会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定 する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法に よっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算 定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する 加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する 方法によっております。 当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関して は、当第3四半期連結会計期間において経営環境や 一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認めら れるので、前期使用した将来の業績予測やタックス ・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,648,375千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,510千円</p> <p>支払手形 206,114千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,384,685千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 435,445千円</p> <p>のれん償却額 224,932千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,108千円</p> <p>給料手当 743,756千円</p> <p>賞与 212,328千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,761千円</p> <p>賃借料 226,234千円</p> <p>減価償却費 321,094千円</p> <p>備品消耗品費 466,142千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 431,192千円</p> <p>のれん償却額 205,344千円</p> <p>給料手当 747,972千円</p> <p>賞与 213,629千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,930千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,374千円</p> <p>賃借料 228,321千円</p> <p>減価償却費 269,953千円</p> <p>備品消耗品費 408,709千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 137,758千円</p> <p>のれん償却額 75,010千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,108千円</p> <p>給料手当 243,870千円</p> <p>賞与 52,729千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,144千円</p> <p>賃借料 73,623千円</p> <p>減価償却費 109,711千円</p> <p>備品消耗品費 140,687千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運賃 137,291千円</p> <p>のれん償却額 71,631千円</p> <p>給料手当 246,707千円</p> <p>賞与 56,218千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,930千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,014千円</p> <p>賃借料 82,341千円</p> <p>減価償却費 79,403千円</p> <p>備品消耗品費 121,417千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,733,906千円	現金及び預金 2,206,343千円
現金及び現金同等物 1,733,906千円	現金及び現金同等物 2,206,343千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	44,176	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,984,108	359,645	136,719	4,480,472		4,480,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,984,108	359,645	136,719	4,480,472		4,480,472
営業利益又は営業損失()	47,656	26,651	13,645	34,650		34,650

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,133,043	344,765	167,119	3,644,928		3,644,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,133,043	344,765	167,119	3,644,928		3,644,928
営業利益	125,515	18,789	6,576	150,880		150,880

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,842,265	1,153,963	411,287	13,407,516		13,407,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,842,265	1,153,963	411,287	13,407,516		13,407,516
営業利益又は営業損失()	212,659	73,864	96,550	189,973		189,973

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,335,384	1,043,632	511,206	9,890,223		9,890,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,335,384	1,043,632	511,206	9,890,223		9,890,223
営業利益又は営業損失()	396,583	35,579	28,077	404,085		404,085

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
- (2) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料
- (3) アクア事業 ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
911円45銭	896円39銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	60,980	208,652
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,980	208,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() 及び四半期純利益(千円)	31,720	86,136
普通株式に係る四半期純損失() 及び四半期純利益(千円)	31,720	86,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

第60期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 44,176千円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。